

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社レゾナック・ホールディングス（証券コード: 4004）

### 【据置】

|           |         |
|-----------|---------|
| 長期発行体格付   | A       |
| 格付の見通し    | 安定的     |
| 債券格付      | A       |
| 劣後ローン格付   | B B B + |
| 発行登録債予備格付 | A       |
| 国内 C P 格付 | J - 1   |

### ■格付事由

- レゾナックグループの持株会社。グループは総合化学大手の一角として幅広く事業を手掛けるが、ノンコア事業の売却や半導体材料へのリソース集中によって、機能性化学メーカーとしてのポジションを強めている。中核の半導体材料では特に後工程向けに強みがあり、市場シェアの高い製品を多数有する。また、ハードディスクメディアでは外販トップのポジションにある。一方、石油化学事業は 25 年 1 月に分社化しクラサケミカルとして発足しており、今後、資本関係を一部残す形で上場させる予定となっている。グループの一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 事業戦略に沿って、ポートフォリオの変革が進んできている。需要業界の低迷もあってモビリティや黒鉛電極は採算面で厳しい状況が続いているが、一部事業の売却や拠点の閉鎖などにより、事業体質の改善が進められている。一方、好調が続く半導体材料は、コンソーシアムの設立・主導などを通じて半導体業界におけるプレゼンスを高めているほか、ハードディスクメディアも過年度の構造改革によって採算性が改善している。当面、生成 AI 関連の需要増加をドライバーとして、業績は堅調に推移すると考えられる。有利子負債水準はやや高止まりしているが、財務リスクは適切にコントロールされており、短期的に財務リスクが高まる懸念は小さい。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。なお、石油化学事業のスピンオフについては、格付の制約にはならないと JCR では判断している。
- 25/12 期会社計画ではコア営業利益 980 億円（前期比 6.4%増）を予想する（IFRS、以下同じ）。黒鉛電極の市況低迷によるケミカルの不振がマイナス要因となるが、前期に続き、半導体後工程材料やハードディスクメディアが好調に推移することがプラス要因となる見込み。一方、構造改革に関する非経常項目損失の計上で、営業利益は 490 億円（同 45.0%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 260 億円（同 64.6%減）とそれぞれ減益予想となっている。なお、黒鉛電極についてはもう一段の構造改革が検討されており、これが実施される場合、非経常項目損失は期初計画対比で相応に増加することも想定される。
- 財務構成は概ね健全である。劣後ローン残高 2,750 億円のうち、1,375 億円を期限前弁済（25 年 4 月）したことで、25/12 期第 2 四半期末のネット DER（劣後ローンの資本性考慮）は 0.97 倍と、24/12 期末（0.74 倍）に比べ悪化した。ただ、財務規律で設定する水準（1.0 倍）以下には収まっている。成長投資や運転資金の増加などで資金需要は少なくないものの、ノンコア事業の売却なども通じ、有利子負債の増加は抑制されている。また、親会社の所有者に帰属する持分（劣後ローンの資本性は考慮せず）は 6,000 億円台半ばとなっており、業績変動などに対し相応のリスク耐久力がある。

（担当）殿村 成信・藤田 剛志

## ■格付対象

発行体：株式会社レゾナック・ホールディングス

## 【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A  | 安定的 |

| 対象                                 | 発行額    | 発行日              | 償還期日             | 利率     | 格付 |
|------------------------------------|--------|------------------|------------------|--------|----|
| 昭和電工第 29 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）       | 70 億円  | 2016 年 12 月 1 日  | 2026 年 12 月 1 日  | 0.500% | A  |
| 昭和電工第 31 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）       | 100 億円 | 2019 年 4 月 23 日  | 2029 年 4 月 23 日  | 0.430% | A  |
| 昭和電工第 33 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）       | 200 億円 | 2021 年 12 月 2 日  | 2026 年 12 月 2 日  | 0.200% | A  |
| 昭和電工第 34 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）       | 50 億円  | 2021 年 12 月 2 日  | 2028 年 12 月 1 日  | 0.300% | A  |
| 昭和電工第 35 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）       | 450 億円 | 2021 年 12 月 2 日  | 2031 年 12 月 2 日  | 0.550% | A  |
| 昭和電工第 37 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）       | 450 億円 | 2022 年 4 月 28 日  | 2027 年 4 月 28 日  | 0.510% | A  |
| 昭和電工第 38 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）       | 80 億円  | 2022 年 4 月 28 日  | 2032 年 4 月 28 日  | 0.740% | A  |
| 昭和電工マテリアルズ第 10 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 200 億円 | 2017 年 12 月 5 日  | 2027 年 12 月 3 日  | 0.375% | A  |
| 第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）            | 90 億円  | 2023 年 6 月 15 日  | 2028 年 6 月 15 日  | 0.695% | A  |
| 第 2 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）            | 86 億円  | 2023 年 6 月 15 日  | 2030 年 6 月 14 日  | 1.100% | A  |
| 第 3 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）            | 124 億円 | 2023 年 6 月 15 日  | 2033 年 6 月 15 日  | 1.500% | A  |
| 第 4 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）            | 250 億円 | 2024 年 12 月 10 日 | 2029 年 12 月 10 日 | 1.409% | A  |

| 対象             | 借入額      | 実行日             | 弁済期日            | 利率  | 格付   |
|----------------|----------|-----------------|-----------------|-----|------|
| 劣後特約付シンジケートローン | 1,375 億円 | 2024 年 7 月 31 日 | 2059 年 7 月 31 日 | (注) | BBB+ |

(注) 実行日から 2029 年 7 月の利払日までは基準金利に当初スプレッドを加算した値。2029 年 7 月の利払日以降は基準金利に当初スプレッドと 1.0%を加算した値

| 対象    | 発行予定額    | 発行予定期間                | 予備格付 |
|-------|----------|-----------------------|------|
| 発行登録債 | 1,500 億円 | 2024 年 4 月 9 日から 2 年間 | A    |

| 対象         | 発行限度額  | 格付  |
|------------|--------|-----|
| コマーシャルペーパー | 700 億円 | J-1 |

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 10 月 31 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義  
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「化学」(2022 年 6 月 15 日)、「持株会社の格付方法」(2025 年 4 月 2 日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012 年 9 月 10 日) として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社レブナック・ホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル